



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 ダイコク電機株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6430 URL https://www.daikoku.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大上 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長 (氏名) 栢森 啓 (TEL) 052-581-7111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	23,228	△29.4	490	△65.7	986	△41.1	612	△42.3
2020年3月期	32,922	5.6	1,431	△6.3	1,674	△4.2	1,061	△16.0

(注) 包括利益 2021年3月期 847百万円(△22.9%) 2020年3月期 1,099百万円(△11.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	41.44	—	2.0	2.4	2.1
2020年3月期	71.79	—	3.5	3.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	41,084	30,662	74.6	2,074.16
2020年3月期	42,702	30,406	71.2	2,056.84

(参考) 自己資本 2021年3月期 30,662百万円 2020年3月期 30,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,396	△2,242	△891	15,739
2020年3月期	5,006	△1,688	△591	15,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	591	55.7	2.0
2021年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	591	96.5	1.9
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00		95.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	8.5	200	—	270	—	175	—	11.84
通期	26,000	11.9	850	73.2	1,000	1.3	650	6.1	43.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	14,783,900株	2020年3月期	14,783,900株
② 期末自己株式数	2021年3月期	918株	2020年3月期	868株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	14,783,014株	2020年3月期	14,783,043株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,761	△30.1	218	△81.3	738	△49.5	837	△2.9
2020年3月期	31,150	5.0	1,168	△15.4	1,462	△10.1	862	△23.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	56.66		—					
2020年3月期	58.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	40,029		29,702		74.2	2,009.22		
2020年3月期	41,505		29,454		71.0	1,992.46		

(参考) 自己資本 2021年3月期 29,702百万円 2020年3月期 29,454百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(開示の省略)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の経済活動の停滞や縮小により、景気は急速に悪化しました。2020年5月に1回目の緊急事態宣言が解除された後は、緩やかに経済も回復傾向となりましたが、同年11月以降再び感染者が増加し、2021年1月には2回目の緊急事態宣言が発出され、経済・社会活動の回復は鈍化し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、2020年4月にパチンコホールでは新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐための休業や時短営業が実施され、遊技機の稼働は期初大幅に落ち込みましたが、同年7月以降におきましては前年同月比約80%まで回復しております(当社「DK-SIS」データ比較)。しかし、同感染症再拡大への懸念が払拭されないなか、本格的な稼働の回復にはしばらく時間を要するものと思われます。

遊技機市場における新規機の入替状況につきましては、2020年5月に改正遊技機規則の設置期限の一部が延長されたことにより、新規機の購入に慎重な姿勢となりました。2021年3月末における新規機の入替進捗状況ですが、パチンコ遊技機では、ヒット機種が複数登場し、新たなファン層を獲得している「遊タイム」機も導入が進んでいることから進捗率は65%となりましたが、新規機の稼働が伸び悩んでいるパチスロ遊技機では進捗率は50%と低迷しました(自社調べ)。今後、旧規則機の設置期限まで1年を切ったこともあり、計画的な入替が求められております。パチンコホールにおける設備投資の動向につきましては、同感染症拡大への懸念から、新店や大規模改装工事等の設備投資計画の多くは中止や延期になるなど、非常に厳しい状況で推移しました。

このような厳しい市場環境のもと、当社グループでは持続的成長に向けた構造変革の一環として、働き方改革や業務改革、外注費の見直し等の徹底的なコスト削減により、収益基盤の強化に努めてまいりました。

情報システム事業におきましては、パチンコホール経営企業への主要製品の提案営業に加え、2020年9月にはパチンコホール経営企業向けに業界初となるオンライン形式「Web展示会&セミナー」を開催し、例年の2倍以上となるパチンコホール経営企業の皆さまにご参加いただきました。2回目となる2021年3月開催の「Webセミナー」では、パチンコホール経営企業の業績向上につながるチェックポイントを解説し、具体的な管理手法の提案を行いました。

制御システム事業におきましては、パチスロ遊技機の受託開発や販売製品の事業領域を拡大する活動を推進するとともに、表示ユニットの低コスト化に向けた技術や部品の調査研究に努めました。当事業の顧客である遊技機メーカーでは、同感染症拡大に伴う市場環境の停滞を受け、新規タイトルの開発着手に慎重な姿勢となっており、スケジュール見直しや開発規模の縮小を行っております。この動きに合わせ、小規模な受託開発を積極的に行うとともに、リソースの再配分や工程の見直し等に取り組みしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高232億28百万円(前年同期比29.4%減)、営業利益4億90百万円(同65.7%減)、経常利益9億86百万円(同41.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6億12百万円(同42.3%減)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、パチンコホール経営企業の設備投資計画は見直され、新店や改装工事の多くは延期または中止となる厳しい市場環境となり、当事業の主要製品の販売は前連結会計年度を大きく下回りました。このような状況のもと、パチンコ遊技機につきましてはヒット機種が複数登場し、新たなファン層を獲得している「遊タイム」機の導入も進んでいることから、パチンコホールではパチンコ遊技機向けの設備投資は進み、「遊タイム」機の情報ファンに分かりやすく伝える情報公開端末「REVOLA」や「IL-X3」の販売は、「Web展示会&セミナー」での各種提案も奏功し、年末商戦以降、順調に推移いたしました。この動きに併せ「遊タイム」機のデータ管理を目的としたAIホールコンピュータ「X(カイ)」のシステムアップ導入件数も前年同期比約90%まで進捗いたしました。経費につきましては、Web活用による旅費交通費の削減や開発内容の見直し、外注費の圧縮など徹底した削減に努めました。

この結果、当事業の売上高は174億62百万円(前年同期比33.7%減)、セグメント利益19億39百万円(同37.5%減)となりました。

制御システム事業

当連結会計年度におきましては、パチンコホールの稼動状況の回復も鈍化していることもあり、各遊技機メーカーでは、新作タイトルの販売は延期され、市場全体のパチンコ遊技機販売台数は大きく減少しました。当事業におきましても部品販売は前連結会計年度を上回りましたが、表示ユニット、制御ユニットの販売は前連結会計年度を下回りました。

この結果、当事業の売上高は57億75百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント損失15百万円（前年同期はセグメント利益78百万円）となりました。

（注）セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響が大きかったこともあり、前連結会計年度末と比べ売掛金などの営業債権が大幅に減少いたしました。また、固定資産においては、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明な状況であることを考慮して、大きな設備投資を自粛することに努めたことにより、投資額よりも減価償却費の計上額が上回ったことなどから、前連結会計年度末に比べ16億17百万円減少の410億84百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念される点を踏まえ、当社グループでは、業務改革や外注費の見直しなどさまざまなコスト削減に努力してきたことから、未払金などが減少いたしました。また、経営成績が減益となったことに伴い、未払法人税等も減少いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べ18億73百万円減少の104億22百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、中間配当金の支払いがありました。前連結会計年度と比べ減益となったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上することができたことなどから、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加の306億62百万円となりました。自己資本比率は74.6%（前連結会計年度末比3.4ポイント上昇）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億61百万円増加の157億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、33億96百万円（前年同期は50億6百万円の収入）となりました。その主な要因は、支出として仕入債務の減少2億29百万円や、法人税等の支払4億12百万円などがありましたが、収入として税金等調整前当期純利益9億77百万円、減価償却費19億67百万円、売上債権の減少14億57百万円などがあったことによります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、22億42百万円（前年同期は16億88百万円の支出）となりました。その主な内訳は、既存製品に関連したバージョンアップ用ソフトウェアなどの固定資産の取得による支出や、資金運用を目的とした投資有価証券の取得による支出があったことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、8億91百万円（前年同期は5億91百万円の支出）となりました。その主な内訳は長期借入金の返済による支払や配当金の支払があったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第46期 2019年3月期	第47期 2020年3月期	第48期 2021年3月期
自己資本比率（%）	68.4	71.2	74.6
時価ベースの自己資本比率（%）	52.1	42.5	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比（%）	176.1	66.0	88.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	161.2	423.0	295.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
 ※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、感染防止対策として様々な規制が行われるなど、経済活動の制限による景気への影響は依然として大きく、その影響の予測が難しいリスクが存在しております。当社グループが携わるパチンコ業界におきましても、同感染症拡大によって落ち込んだパチンコホールの稼働は伸び悩み、遊技機の販売台数につきましても回復に向かうことが推測されますが、いまだ不安定な状況にあります。しかしながら、新型コロナワクチンの普及や感染対策強化による感染不安の軽減とともに、2022年1月末を設置期限とする旧規則機から新規機への入替が段階的に進むことにより、遊技機市場の活性化が期待されております。また同年2月以降におきましては、機種構成による店舗間の業績差が無くなるため、パチンコホール経営企業におきましては、新店や大規模改装工事などの設備投資がしやすい環境になると考えられます。

このような状況のなか、次期（2022年3月期）における構造変革に向けた取り組みといたしましては、継続して実施している各種施策に加え、市場環境の変化に適応するための体制再編を実施しております。

情報システム事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、足が遠のいたファンにも安心して遊技していただける環境を当社グループの設備・サービスを通して支援し、パチンコホールの業績がコロナ禍前の水準に回復していただけることを最優先課題と捉え、パチンコホール経営企業の業績向上を実現するA Iホールコンピュータ「X（カイ）」の普及促進と、少人数のホールスタッフによるフロアオペレーションを可能とする経営支援サービスの実現を目指してまいります。次期の見通しといたしましては、売上高195億円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益18億500万円（同4.6%減）を見込んでおります。減益見込みの主な要因は将来に向けた開発投資によるものであります。

制御システム事業におきましては、次期より収益力の向上を図るため、大幅な組織再編を実施いたしました。今後、開発管理の一層の強化と業務効率の向上による開発コストの低減を図るとともに、既存のパチンコ遊技機に加え、パチスロ遊技機の受託開発・製造による事業領域の拡大を推進してまいります。次期の見通しとしましては、売上高65億円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益6億円（前年同期はセグメント損失1500万円）を見込んでおります。

以上に加え、グループ全社による徹底した経費管理により、次期の通期連結業績予想は、売上高260億円（前年同期比11.9%増）、営業利益8億500万円（同73.2%増）、経常利益10億円（同1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億500万円（同6.1%増）を見込んでおります。

上記業績予想につきましては、2021年4月に3回目となる緊急事態宣言が発出されるなど、先行き不透明な状況が続いておりますが、状況の変化に臨機応変に対応しつつ、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた取り組みを不足なく行ってまいります。今後、同感染症の収束時期など様々な要因によって変動する可能性があります。公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※ 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、いずれの決定機関も取締役会であり、また株主総会での承認を要するものではありません。

当期（2021年3月期）の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、期末配当を30円とし、中間配当（10円）と合わせて通期で1株当たり合計40円とさせていただきます。

次期（2022年3月期）の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえて当期と同様の中間配当10円、期末配当30円とし、通期で1株当たり合計40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえて、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,478,001	15,739,971
受取手形及び売掛金	4,026,639	3,199,152
電子記録債権	1,568,880	938,868
有価証券	—	500,000
商品及び製品	3,713,475	3,852,095
仕掛品	30,500	28,784
原材料及び貯蔵品	542,786	265,241
その他	889,126	905,794
貸倒引当金	△1,952	△2,352
流動資産合計	26,247,459	25,427,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,224,085	9,143,185
減価償却累計額	△5,399,268	△5,541,314
建物及び構築物 (純額)	3,824,816	3,601,871
機械装置及び運搬具	597,549	596,333
減価償却累計額	△533,668	△552,786
機械装置及び運搬具 (純額)	63,881	43,546
工具、器具及び備品	6,164,869	6,044,921
減価償却累計額	△5,280,855	△5,361,226
工具、器具及び備品 (純額)	884,013	683,694
土地	4,162,117	4,162,117
建設仮勘定	132,708	181,247
有形固定資産合計	9,067,536	8,672,477
無形固定資産		
ソフトウェア	3,525,678	2,982,229
その他	34,613	34,051
無形固定資産合計	3,560,292	3,016,280
投資その他の資産		
投資有価証券	262,508	764,465
繰延税金資産	1,133,989	743,052
投資不動産	1,187,217	1,192,267
減価償却累計額	△285,340	△301,660
投資不動産 (純額)	901,876	890,606
会員権	251,075	251,075
敷金及び保証金	479,581	438,030
その他	946,094	1,031,423
貸倒引当金	△147,823	△150,335
投資その他の資産合計	3,827,303	3,968,318
固定資産合計	16,455,133	15,657,076
資産合計	42,702,592	41,084,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,200,429	1,881,053
電子記録債務	2,275,277	2,365,614
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	—
未払金	1,178,382	862,338
未払費用	760,700	737,294
未払法人税等	406,250	26,267
前受金	373,056	318,175
製品保証引当金	40,410	23,349
役員賞与引当金	62,558	49,065
株主優待引当金	42,363	—
その他	509,074	256,066
流動負債合計	11,148,504	9,519,226
固定負債		
役員退職慰労引当金	376,043	404,843
退職給付に係る負債	498,805	223,518
その他	272,972	274,826
固定負債合計	1,147,821	903,188
負債合計	12,296,326	10,422,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	29,158,920	29,180,239
自己株式	△1,648	△1,692
株主資本合計	30,511,280	30,532,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,167	15,525
退職給付に係る調整累計額	△119,182	114,139
その他の包括利益累計額合計	△105,015	129,664
純資産合計	30,406,265	30,662,219
負債純資産合計	42,702,592	41,084,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	32,922,375	23,228,774
売上原価	20,881,626	13,840,346
売上総利益	12,040,748	9,388,428
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	1,957,216	1,879,379
役員退職慰労引当金繰入額	30,545	28,800
役員賞与引当金繰入額	62,558	49,371
貸倒引当金繰入額	2,317	5,450
株主優待引当金繰入額	80,859	—
製品保証引当金繰入額	37,150	—
減価償却費	1,164,143	1,121,397
退職給付費用	201,688	204,008
その他	7,072,351	5,609,119
販売費及び一般管理費合計	10,608,830	8,897,526
営業利益	1,431,918	490,902
営業外収益		
受取利息	550	36
受取配当金	8,923	8,895
不動産賃貸料	79,448	84,004
雇用調整助成金	—	260,986
受取分配金	146,109	116,423
その他	65,458	86,124
営業外収益合計	300,491	556,470
営業外費用		
支払利息	11,652	11,698
不動産賃貸費用	45,280	48,284
その他	558	558
営業外費用合計	57,491	60,541
経常利益	1,674,918	986,830
特別利益		
固定資産売却益	791	1,183
投資有価証券売却益	305	—
特別利益合計	1,097	1,183
特別損失		
固定資産除却損	28,205	6,518
減損損失	41,992	4,121
投資有価証券評価損	25,707	—
その他	10,086	—
特別損失合計	105,992	10,639
税金等調整前当期純利益	1,570,023	977,375
法人税、住民税及び事業税	490,383	77,273
法人税等調整額	18,367	287,462
法人税等合計	508,750	364,735
当期純利益	1,061,273	612,639
親会社株主に帰属する当期純利益	1,061,273	612,639

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,061,273	612,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,369	1,357
退職給付に係る調整額	55,644	233,322
その他の包括利益合計	38,274	234,679
包括利益	1,099,547	847,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,099,547	847,319

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	28,688,969	△1,606	30,041,371
当期変動額					
剰余金の配当			△591,322		△591,322
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,061,273		1,061,273
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	469,950	△41	469,909
当期末残高	674,000	680,008	29,158,920	△1,648	30,511,280

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,536	△174,826	△143,289	29,898,081
当期変動額				
剰余金の配当				△591,322
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,061,273
自己株式の取得				△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,369	55,644	38,274	38,274
当期変動額合計	△17,369	55,644	38,274	508,184
当期末残高	14,167	△119,182	△105,015	30,406,265

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	29,158,920	△1,648	30,511,280
当期変動額					
剰余金の配当			△591,321		△591,321
親会社株主に帰属する 当期純利益			612,639		612,639
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	21,318	△44	21,273
当期末残高	674,000	680,008	29,180,239	△1,692	30,532,554

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	14,167	△119,182	△105,015	30,406,265
当期変動額				
剰余金の配当				△591,321
親会社株主に帰属する 当期純利益				612,639
自己株式の取得				△44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,357	233,322	234,679	234,679
当期変動額合計	1,357	233,322	234,679	255,953
当期末残高	15,525	114,139	129,664	30,662,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,570,023	977,375
減価償却費	2,212,052	1,967,177
減損損失	41,992	4,121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	655	2,912
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,075	28,800
受取利息及び受取配当金	△9,474	△8,931
支払利息	11,652	11,698
その他の営業外損益 (△は益)	△34,168	△35,719
固定資産除却損	28,205	6,518
固定資産売却損益 (△は益)	△791	△1,183
売上債権の増減額 (△は増加)	1,814,203	1,457,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	832,482	141,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,475,883	△229,038
その他の資産の増減額 (△は増加)	247,745	△19,322
その他の負債の増減額 (△は減少)	29,366	△502,886
その他	65,808	10,253
小計	5,351,946	3,810,786
利息及び配当金の受取額	9,474	9,435
利息の支払額	△11,836	△11,481
法人税等の支払額	△342,960	△412,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,006,623	3,396,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△381,869	△379,982
無形固定資産の取得による支出	△1,237,569	△797,481
有形固定資産の売却による収入	1,870	4,686
敷金及び保証金の回収による収入	1,667	40,370
敷金及び保証金の差入による支出	△11,344	△1,500
その他	△60,903	△108,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,688,149	△2,242,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△300,000
自己株式の取得による支出	△41	△44
配当金の支払額	△591,162	△590,921
その他	△697	△697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591,900	△891,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,726,573	261,970
現金及び現金同等物の期首残高	12,751,427	15,478,001
現金及び現金同等物の期末残高	15,478,001	15,739,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

会社名 元気株式会社
DAXEL株式会社
ダイコク産業株式会社
アロフト株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

2 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

その他 3～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。

3 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

4 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

5 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段： 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象： 製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引、借入金

3 ヘッジ方針

外貨建取引においては、主に当社の内規である「為替リスクヘッジ運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。金利スワップにおいては、金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、投機目的でのヘッジは行っておりません。

4 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

2 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

・連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「研究開発費」1,170,564千円、「その他」5,901,786千円は、「その他」7,072,351千円として組み替えております。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が乏しいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、2021年6月30日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（EDINET）でご覧いただくことができます。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係
- ・連結包括利益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・関連当事者情報
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・税効果会計関係
- ・退職給付関係
- ・企業結合等関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,354,991	6,567,383	32,922,375	—	32,922,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	31,120	31,120	△31,120	—
計	26,354,991	6,598,503	32,953,495	△31,120	32,922,375
セグメント利益	3,104,580	78,490	3,183,070	△1,751,152	1,431,918
セグメント資産	15,987,914	6,208,356	22,196,270	20,506,321	42,702,592
その他の項目					
減価償却費	1,837,776	197,056	2,034,833	159,370	2,194,204
減損損失	34,453	7,539	41,992	—	41,992
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,296,951	136,111	1,433,063	119,587	1,552,651

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,751,152千円には、セグメント間取引消去6,289千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,757,442千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,506,321千円には、セグメント間取引消去4,193千円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,502,127千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額119,587千円は、主に全社資産に係るネットワーク設備及び建物附属設備への投資額であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,462,506	5,766,268	23,228,774	—	23,228,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,565	9,565	△9,565	—
計	17,462,506	5,775,833	23,238,339	△9,565	23,228,774
セグメント利益又は損失(△)	1,939,936	△15,440	1,924,496	△1,433,594	490,902
セグメント資産	14,066,216	5,486,583	19,552,799	21,531,834	41,084,634
その他の項目					
減価償却費	1,625,857	160,345	1,786,203	164,317	1,950,521
減損損失	—	4,121	4,121	—	4,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	913,725	61,868	975,594	69,119	1,044,713

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,433,594千円には、セグメント間取引消去10,494千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,444,088千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,531,834千円には、セグメント間取引消去8,714千円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,523,119千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69,119千円は、主に全社資産に係るネットワーク設備への投資額及びセグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

「情報システム事業」セグメントにおいて、移転が決定した事務所に係る建物及び建物附属設備を減損損失として、特別損失に計上しております。また、「制御システム事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、41,992千円であります

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

「制御システム事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、4,121千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,056.84円	2,074.16円
1株当たり当期純利益金額	71.79円	41.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,061,273	612,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,061,273	612,639
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,406,265	30,662,219
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,406,265	30,662,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,783	14,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項ありません。

(2) その他の役員の異動 (2021年6月29日付予定)

① 新任

氏名	新役職名	旧役職名
加藤 忠芳	取締役 情報システム事業部 営業本部 本部長	情報システム事業部 営業本部 本部長
尾関 貴夫	取締役 経営企画室 副室長 兼 ソリューション統括部 人事部 部長	ソリューション統括部 人事部 部長
中島 健一	社外監査役	—

② 退任

氏名	新役職名	旧役職名
村橋 泰志	—	社外監査役